

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	31
2. 中間財務諸表等	32
(1) 中間財務諸表	32
(2) その他	44
第6 提出会社の参考情報	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	46
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋兜町7番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	23,154,533	22,369,406	19,996,254	46,534,565	44,677,449
経常利益(千円)	1,182,105	617,593	3,884	2,344,670	1,003,083
中間(当期)純利益(損失) (千円)	514,818	303,166	122,033	566,188	457,094
純資産額(千円)	18,107,648	17,916,615	17,618,655	17,905,514	17,829,452
総資産額(千円)	36,535,644	36,044,152	33,688,878	36,619,393	35,019,889
1株当たり純資産額(円)	2,277.78	2,253.83	2,216.35	2,252.35	2,242.87
1株当たり中間(当期)純利益 (損失)金額(円)	64.76	38.14	15.35	71.22	57.50
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.6	49.7	52.3	48.9	50.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	745,210	664,026	690,651	1,441,695	99,076
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	533,463	442,109	181,553	1,096,838	444,187
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	110,315	21,677	198,202	55,128	237,004
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	9,331,248	9,541,143	9,027,635	9,297,957	8,717,218
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	579 (141)	633 (280)	673 (289)	564 (129)	647 (319)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第81期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第82期中は中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	22,256,094	21,737,949	18,976,426	44,831,594	42,956,409
経常利益(千円)	937,211	558,205	140,547	1,994,925	873,607
中間(当期)純利益(千円)	404,991	271,544	69,053	393,657	426,849
資本金(千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(千円)	16,728,309	16,458,446	16,356,452	16,463,958	16,365,078
総資産額(千円)	32,679,250	31,930,815	29,590,397	32,771,824	30,482,006
1株当たり純資産額(円)	2,104.19	2,070.40	2,057.57	2,070.94	2,058.66
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	50.94	34.16	8.69	49.52	53.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	51.2	51.5	55.3	50.2	53.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)(人)	476	465	456	463	461

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第81期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第82期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、情報・印刷・産業システム機材部門における入出力業務に係るデータベースソリューションを推進し、アウトソーシング事業の拡大を図るため、平成14年9月に株式会社国際マイクロフォト研究所の全株式を取得し、子会社といたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株国際マイクロ フォト研究所	横浜市 中区	40,000	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	当社より各種情報処理加 工を委託している。 また、当社から材料を販 売している。 役員兼任3名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷・産業システム機材	407 (282)
金融汎用・選挙システム機材	198 (7)
紙・紙加工品	21 (-)
その他	4 (-)
全社(共通)	43 (-)
合計	673 (289)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数の増加の主な要因は情報・印刷・産業システム機材において当中間連結会計期間に連結子会社(従業員数35名)が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	456
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期のわが国経済は、IT関連産業をはじめとする企業収益の悪化や、それに伴う設備投資の減少、雇用環境や所得環境の悪化と将来不安から生じる個人消費の低迷など、依然としてデフレ基調が続く厳しい状況で推移いたしました。特に金融機関においては、株価や地価の一段の下落などにより不良債権処理が進展せず、設備投資の大幅な削減が行われました。

このような状況下、当社グループは市場ニーズを捉えた機器の開発強化や、文書・図面の電子化事業を推進するためM&Aによる子会社取得や業務提携を相次いで実施するなど、積極的に市場環境の変化への対応に取り組みましたが、当中間期の連結売上高は199億96百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益は3百万円（前年同期比99.4%減）、中間純損失は1億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、電子政府の進展と企業の情報ネットワーク化の推進により、デジタル化機材の販売と文書・図面の電子化業務の受注に若干の伸長が見られましたが、マイクロフィルム関連機材の需要減少の影響を受けました。

印刷・産業システム機材は、長引く印刷需要の落ち込みと販売価格低下の影響を受け、CTPセッターやプリント・オン・デマンド関連機材の販売は伸長したものの、印刷材料の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は126億96百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は22百万円となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、主要市場である金融機関において設備投資が大幅に抑制されたため、金融機関向け貨幣処理機器の販売が大きく落ち込みました。

海外営業分野は、前期に実施された欧州でのユーロ紙幣発行による特需の反動の影響を受けました。

選挙システム機材は、前中間期に実施された参議院議員選挙に対する機材需要の反動の影響を受けました。

I P Sシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、主な市場である印刷業界及び一般企業での設備投資抑制と、文具・印章業界の買い替え需要低迷の影響を受けました。

以上の結果、売上高は29億89百万円(前年同期比45.7%減)、営業損失は2億37百万円となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、企業・自治体における環境対策のための再生紙や情報用紙の販売に伸長が見られたものの、主力の商業印刷の需要低迷と印刷用紙の市場価格下落の影響を受け、売上高は41億86百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は70百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億36百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は68百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、大きな収入要因として売上債権の減少が16億96百万円ありましたが、税金等調整前中間純損失13百万円となったことに加え、仕入債務の減少9億71百万円、固定資産の取得による支出2億16百万円、借入金の返済1億20百万円等の支出要因で相殺され、当中間連結会計期間末には90億27百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ5億13百万円の減少（前年同期比5.4%減）となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億90百万円（同26百万円増）となりました。

これは減価償却費2億円、売上債権の減少16億96百万円等の収入要因に対し、たな卸資産の増加1億2百万円、仕入債務の減少9億71百万円等の支出要因が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億81百万円（同2億60百万円減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出2億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期は21百万円の獲得）となりました。

主たる要因は長短借入金の返済による支出1億20百万円、配当金の支払いによる支出63百万円であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材	10,011,838	98.99
金融汎用・選挙システム機材	1,884,077	54.46
紙・紙加工品	3,946,141	96.92
その他	988	384.56
合計	15,843,045	89.78

(注) 1. 金額は仕入金額によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材	12,696,033	101.79
金融汎用・選挙システム機材	2,989,322	54.35
紙・紙加工品	4,186,951	97.85
その他	123,947	105.65
合計	19,996,254	89.39

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、金融汎用・選挙システム機材部門に関連する自社商品の企画・開発と他社商品の発掘及び既存商品の改良・改善に重点を置いて行っております。

自社商品の企画・開発は貨幣処理機器及び選挙システム機材を中心として行っており、合理化、省力化に対する顧客ニーズをすばやく取り入れ、各顧客の業務に適した機器及びシステムの提供に取り組んでおります。

このような研究開発活動を推進するため、自社商品の設計・開発・製造を専門に行う武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)、当社R&D推進室、営業推進本部、営業部門及び技術サービス部門が密接な連携を取り、商品の開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,742千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	日本証券業協会	-
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日	-	7,950,000	-	1,208,500	-	2,005,254

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサン社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	679	8.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	396	4.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区本駒込2-27-18-201	360	4.53
ムサン互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区南荻窪2-3-11	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.69
村岡 純子	神奈川県横浜市中区矢口台65	120	1.52
村岡 洋一	神奈川県横浜市中区矢口台65	104	1.31
計	-	4,973	62.56

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,941,500	15,883	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	15,883	-

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ムサン	東京都中央区銀座八 丁目20番36号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	720	1,000	1,100	1,180	1,070	870
最低(円)	670	700	750	800	810	770

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 経営推進本部長 兼 経営企画推進部担当 広報室担当	代表取締役専務取締役 経営推進本部長 兼 経営企画推進部担当 広報室担当 財務部担当 紙・紙加工営業部担当	羽鳥 雅孝	平成14年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		9,026,528		9,056,630		8,125,865	
2.受取手形及び売掛金	*5	10,095,349		8,835,044		10,523,417	
3.有価証券		704,171		-		604,452	
4.たな卸資産		2,449,496		2,155,479		2,021,631	
5.繰延税金資産		263,751		272,127		251,556	
6.その他		361,904		363,720		441,472	
貸倒引当金		33,567		16,750		37,705	
流動資産合計		22,867,633	63.4	20,666,251	61.3	21,930,690	62.6
・固定資産							
1.有形固定資産	*1						
(1)建物及び構築物	*3	1,975,137		1,864,366		1,917,133	
(2)土地	*3	2,800,008		2,800,008		2,800,008	
(3)その他		708,235	5,483,381	697,044	5,361,420	688,422	5,405,564
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		206,525		396,651		324,673	
(2)その他		232,351	438,876	202,691	599,343	209,282	533,956
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		2,486,849		1,956,860		2,154,819	
(2)繰延税金資産		425,245		526,172		527,716	
(3)差入保証金		3,945,408		4,116,851		4,032,348	
(4)その他		472,560		532,189		488,256	
貸倒引当金		75,803	7,254,260	70,209	7,061,863	53,461	7,149,678
固定資産合計		13,176,519	36.6	13,022,626	38.7	13,089,199	37.4
資産合計		36,044,152	100.0	33,688,878	100.0	35,019,889	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	*5	12,144,776		10,245,101		11,251,023	
2. 短期借入金		2,748,501		3,066,609		3,046,900	
3. 未払法人税等		264,383		139,038		119,933	
4. 賞与引当金		477,530		444,719		466,979	
5. その他	*2	599,447		493,066		684,026	
流動負債合計		16,234,638	45.0	14,388,534	42.7	15,568,861	44.5
・固定負債							
1. 長期借入金		503,822		254,940		235,000	
2. 繰延税金負債		-		-		241	
3. 退職給付引当金		509,698		550,082		508,854	
4. 役員退職慰労引当金		531,653		512,752		522,172	
5. その他		347,724		363,912		355,307	
固定負債合計		1,892,898	5.3	1,681,687	5.0	1,621,575	4.6
負債合計		18,127,537	50.3	16,070,222	47.7	17,190,437	49.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
・資本金		1,208,500	3.4	-	-	1,208,500	3.5
・資本準備金		2,005,254	5.6	-	-	2,005,254	5.7
・連結剰余金		14,487,722	40.2	-	-	14,582,909	41.6
・その他有価証券評価差 額金		215,762	0.6	-	-	33,412	0.1
		17,917,239		-		17,830,076	
・自己株式		623	0.0	-	-	623	0.0
資本合計		17,916,615	49.7	-	-	17,829,452	50.9
・資本金		-	-	1,208,500	3.6	-	-
・資本剰余金		-	-	2,005,254	6.0	-	-
・利益剰余金		-	-	14,359,381	42.6	-	-
・その他有価証券評価差 額金		-	-	46,144	0.1	-	-
・自己株式		-	-	623	0.0	-	-
資本合計		-	-	17,618,655	52.3	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		36,044,152	100.0	33,688,878	100.0	35,019,889	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		22,369,406	100.0	19,996,254	100.0	44,677,449	100.0
. 売上原価		18,036,280	80.6	16,340,338	81.7	36,212,963	81.1
売上総利益		4,333,126	19.4	3,655,916	18.3	8,464,485	18.9
. 販売費及び一般管理費	*1	3,769,091	16.8	3,730,693	18.7	7,571,838	16.9
営業利益(は損失)		564,034	2.5	74,776	0.4	892,647	2.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		35,206		35,645		68,089	
2. 受取配当金		12,759		13,328		18,062	
3. 受取家賃		20,102		22,009		40,830	
4. 持分法による投資利益		8,256		-		7,879	
5. その他		18,705	0.4	68,322	0.7	60,590	0.4
95,030				139,304		195,451	
. 営業外費用							
1. 支払利息		19,055		20,071		42,620	
2. 手形売却損		15,455		15,071		30,835	
3. 持分法による投資損失		-		22,939		-	
4. その他		6,960	0.2	2,561	0.3	11,559	0.2
41,471				60,644		85,015	
経常利益		617,593	2.8	3,884	0.0	1,003,083	2.2
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-		-		9,151	
2. 投資有価証券売却益		-		54,968		-	
3. 償却債権取立益		-		9,148		-	
4. その他		4,515	0.0	1,219	0.3	4,515	0.0
4,515				65,337		13,666	
. 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-		30,584		-	
2. 固定資産除却損		1,274		3,886		4,752	
3. 投資有価証券評価損		23,407		28,124		30,011	
4. その他		5,868	0.1	20,447	0.4	15,577	0.1
30,550				83,043		50,341	
税金等調整前中間 (当期)純利益(は純損失)		591,558	2.6	13,821	0.1	966,407	2.2
法人税、住民税及び 事業税		338,289		137,691		517,208	
法人税等調整額		49,896	1.3	29,480	0.5	7,895	1.1
中間(当期)純利益 (は純損失)		303,166	1.4	122,033	0.6	457,094	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
・連結剰余金期首残高			14,287,653		-		14,287,653
・連結剰余金増加高							
持分法適用会社の合併 に伴う増加高		-	-	-	-	4,853	4,853
・連結剰余金減少高							
1. 配当金		63,597		-		127,192	
2. 役員賞与		39,500	103,097	-	-	39,500	166,692
・中間(当期)純利益			303,166		-		457,094
・連結剰余金中間期末 (期末)残高			14,487,722		-		14,582,909
(資本剰余金の部)							
・資本剰余金期首残高			-		2,005,254		-
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		2,005,254		-
(利益剰余金の部)							
・利益剰余金期首残高			-		14,582,909		-
・利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		63,595		-	
2. 役員賞与		-		37,900		-	
3. 中間純損失		-	-	122,033	223,528	-	-
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		14,359,381		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益(は純損失)		591,558	13,821	966,407
減価償却費		199,697	200,528	447,206
連結調整勘定償却額		7,724	40,480	33,783
投資有価証券評価損		23,407	28,125	30,011
固定資産評価損		5,237	1,000	8,744
固定資産除却損		1,275	3,886	4,752
貸倒引当金の増減額 (減少:)		30,008	30,419	21,281
賞与引当金の増減額 (減少:)		630	22,260	9,921
退職給付引当金の増減額 (減少:)		5,254	31,385	6,098
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		48,596	9,420	58,075
受取利息及び受取配当金		47,965	48,973	86,151
支払利息		34,509	20,071	42,620
持分法による投資損益 (利益:)		8,256	22,939	7,879
為替差損益(利益:)		409	479	1,376
投資有価証券売却損益 (利益:)		-	54,969	6,202
固定資産売却損益 (利益:)		5,023	-	4,515
その他投資損益(利益:)		630	-	630
その他の非資金取引からの損益 (利益:)		-	1,748	2,162
売上債権の増減額 (増加:)		1,280,809	1,696,744	1,024,915
たな卸資産の増減額 (増加:)		200,898	102,046	236,752

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他流動資産の増減額(増加:)		289,893	79,159	231,008
仕入債務の増減額(減少:)		817,283	971,781	1,768,492
未払金の増減額(減少:)		20,574	63,667	103,093
その他流動負債の増減額(減少:)		82,271	63,779	81,808
その他固定負債の増減額(減少:)		16,307	8,605	275
役員賞与の支払額		39,500	37,900	39,500
小計		1,225,054	776,951	1,091,701
利息及び配当金の受取額		49,567	54,057	87,673
利息の支払額		34,056	21,504	41,997
法人税等の支払額		576,539	118,853	1,038,301
営業活動によるキャッシュ・フロー		664,026	690,651	99,076
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,102	-	7,211
定期預金の払戻による収入		-	-	181,565
有形固定資産の取得等による支出		127,857	200,740	308,074
有形固定資産の売却等による収入		2,358	-	12,064
無形固定資産の取得等による支出		74,307	15,339	78,126
無形固定資産の売却等による収入		-	-	193
投資有価証券の取得等による支出		3,619	22,819	17,291
投資有価証券の売却等による収入		-	242,627	3,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		170,085	107,337	170,085

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入		-	-	25,233
貸付による支出		51,000	2,500	5,624
貸付金の回収による 収入		31,857	4,312	37,440
投資活動におけるそ の他の支出・収入、 純額		47,354	79,757	118,019
投資活動によるキャッ シュ・フロー		442,109	181,553	444,187
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増減額 (減少:)		123,500	49,011	255,999
長期借入金の返済に よる支出		38,000	71,280	342,542
社債の償還による支 出		-	-	9,000
配当金の支払額		63,639	63,548	127,502
財務活動におけるそ の他の支出・収入、 純額		184	14,363	13,959
財務活動によるキャッ シュ・フロー		21,677	198,202	237,004
現金及び現金同等物に 係る換算差額		409	479	1,376
現金及び現金同等物の 増加額(減少:)		243,185	310,417	580,739
現金及び現金同等物の 期首残高		9,297,957	8,717,218	9,297,957
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,541,143	9,027,635	8,717,218

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>上記のうち、(株)ムサシ・ユニシステムは当中間連結会計期間において新たに全株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>(株)レミントンマイクロ</p> <p>(株)国際マイクロフォト研究所</p> <p>上記のうち、(株)国際マイクロフォト研究所は当中間連結会計期間において新たに全株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名</p> <p>武蔵エンジニアリング(株)</p> <p>エフ・ビー・エム(株)</p> <p>武蔵興産(株)</p> <p>(株)武蔵エンタープライズ</p> <p>(株)ムサシ・エービーシー</p> <p>(株)ムサシ・ユニシステム</p> <p>(株)レミントンマイクロ</p> <p>なお、株式会社ムサシ・ユニシステム及び株式会社レミントンマイクロは、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ムサシ・ユニシステムの決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、決算期末日現在の財務諸表を使用しております。なお、(株)ムサシ・ユニシステム株式の取得日は平成13年9月26日であります。</p>	<p>連結子会社のうち(株)国際マイクロフォト研究所の決算日は4月30日でしたが、当連結会計年度において3月31日に変更しております。また、中間連結財務諸表の作成に当たっては、平成14年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、(株)国際マイクロフォト研究所株式の取得日は平成14年9月26日であります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>会計基準変更時差異は、前中間連結会計期間では10年による按分額を費用処理しておりましたが、前連結会計年度下半期において一括償却することといたしました。</p> <p>なお、この変更により前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,936千円少なく、税金等調整前中間純利益は197,432千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金は、従来、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、前連結会計年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更により前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,877千円、税金等調整前中間純利益は123,096千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 4,980,043千円	* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 5,472,262千円	* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 5,118,230千円
* 2 . 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	* 2 . 消費税等の会計処理 同左	* 2 . 消費税等の会計処理 同左
* 3 . 担保に供している資産 建物 746,315千円 土地 666,364千円 計 1,412,679千円 上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	* 3 . 担保に供している資産 建物 698,449千円 土地 666,364千円 計 1,364,813千円 上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	* 3 . 担保に供している資産 建物 721,436千円 土地 666,364千円 計 1,387,800千円 上記物件について、仕入債務の担保に供しております。
4 . 受取手形割引高 2,645,000千円	4 . 受取手形割引高 2,474,997千円	4 . 受取手形割引高 2,543,338千円
* 5 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 181,305千円 支払手形 280,865千円	* 5 .	* 5 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 174,659千円 支払手形 273,684千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
運賃 282,671千円	運賃 239,160千円	運賃 526,645千円
給料 1,161,995	給料 1,280,358	給料 2,947,577
役員報酬 211,102	役員報酬 183,683	役員報酬 410,454
厚生費 220,473	厚生費 235,117	厚生費 439,169
賞与引当金繰入額 455,937	賞与引当金繰入額 428,017	賞与引当金繰入額 448,479
退職給付費用 174,459	退職給付費用 195,503	退職給付費用 340,332
役員退職慰労引当金繰入額 57,719	役員退職慰労引当金繰入額 17,910	役員退職慰労引当金繰入額 98,238
旅費交通費 212,829	旅費交通費 187,683	旅費交通費 406,500
減価償却費 120,454	減価償却費 120,950	減価償却費 254,311

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 9,026,528	現金及び預金 9,056,630	現金及び預金 8,125,865
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 189,556	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,995	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,100
有価証券 704,171	現金及び現金同等物 9,027,635	有価証券 604,452
現金及び現金同等物 9,541,143		現金及び現金同等物 8,717,218

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>83,041</td> <td>50,867</td> <td>32,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,041</td> <td>50,867</td> <td>32,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	83,041	50,867	32,173	合計	83,041	50,867	32,173	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>109,500</td> <td>25,735</td> <td>83,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,500</td> <td>25,735</td> <td>83,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	109,500	25,735	83,764	合計	109,500	25,735	83,764	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>67,846</td> <td>23,985</td> <td>43,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,846</td> <td>23,985</td> <td>43,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	67,846	23,985	43,860	合計	67,846	23,985	43,860
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	83,041	50,867	32,173																																			
合計	83,041	50,867	32,173																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	109,500	25,735	83,764																																			
合計	109,500	25,735	83,764																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	67,846	23,985	43,860																																			
合計	67,846	23,985	43,860																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,599千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,512千円	1年超	20,599千円	合計	33,112千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,534千円	1年超	59,680千円	合計	84,214千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,823千円	1年超	30,312千円	合計	44,135千円																		
1年内	12,512千円																																					
1年超	20,599千円																																					
合計	33,112千円																																					
1年内	24,534千円																																					
1年超	59,680千円																																					
合計	84,214千円																																					
1年内	13,823千円																																					
1年超	30,312千円																																					
合計	44,135千円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,619千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,048千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,619千円	減価償却費相当額	8,048千円	支払利息相当額	433千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,391千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>739千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,911千円	減価償却費相当額	13,391千円	支払利息相当額	739千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>534千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,362千円	減価償却費相当額	12,785千円	支払利息相当額	534千円																		
支払リース料	8,619千円																																					
減価償却費相当額	8,048千円																																					
支払利息相当額	433千円																																					
支払リース料	13,911千円																																					
減価償却費相当額	13,391千円																																					
支払利息相当額	739千円																																					
支払リース料	13,362千円																																					
減価償却費相当額	12,785千円																																					
支払利息相当額	534千円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	98千円	1年超	- 千円	合計	98千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円																		
1年内	98千円																																					
1年超	- 千円																																					
合計	98千円																																					
1年内	- 千円																																					
1年超	- 千円																																					
合計	- 千円																																					
1年内	- 千円																																					
1年超	- 千円																																					
合計	- 千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,226,845	1,620,511	393,665
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	329,914	308,237	21,676
合計	1,556,760	1,928,748	371,988

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について23,407千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	704,171
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144,824

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,029,081	1,141,231	112,150
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	329,914	298,309	31,604
合計	1,358,995	1,439,541	80,545

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について28,124千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	127,504

前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,225,294	1,310,291	84,997
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	329,914	301,031	28,882
合計	1,555,208	1,611,323	56,114

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,842千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されてない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	604,452
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124,254

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工 品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,472,721	5,500,247	4,279,122	117,314	22,369,406	-	22,369,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,851	107,372	109,223	(109,223)	-
計	12,472,721	5,500,247	4,280,973	224,687	22,478,629	(109,223)	22,369,406
営業費用	12,549,282	4,984,899	4,208,126	173,210	21,915,519	(110,147)	21,805,371
営業利益(は損失)	76,560	515,348	72,846	51,476	563,109	924	564,034

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工 品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,696,033	2,989,322	4,186,951	123,947	19,996,254	-	19,996,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	-	-	112,982	113,872	(113,872)	-
計	12,696,923	2,989,322	4,186,951	236,930	20,110,127	(113,872)	19,996,254
営業費用	12,674,552	3,227,170	4,116,007	168,206	20,185,936	(114,904)	20,071,031
営業利益(は損失)	22,371	237,847	70,943	68,723	75,808	1,032	74,776

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	情報・印刷・産業システム機材 (千円)	金融汎用・選挙システム機材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,120,985	9,475,394	8,846,804	234,266	44,677,449	-	44,677,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,799	217,184	219,983	(219,983)	-
計	26,120,985	9,475,394	8,849,603	451,450	44,897,433	(219,983)	44,677,449
営業費用	26,057,943	8,896,514	8,707,208	345,136	44,006,803	(222,001)	43,784,802
営業利益（は損失）	63,041	578,879	142,394	106,314	890,629	2,018	892,647

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 2,253円83銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 38円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,216円35銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 15円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,253円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,238円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 38円14銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 52円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,253円83銭	1株当たり純資産額 2,238円10銭	1株当たり中間純利益金額 38円14銭	1株当たり当期純利益金額 52円73銭	<p>1株当たり純資産額 2,242円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 57円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 2,253円83銭	1株当たり純資産額 2,238円10銭							
1株当たり中間純利益金額 38円14銭	1株当たり当期純利益金額 52円73銭							

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純損失金額			
中間純損失(千円)	-	122,033	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	-	122,033	-
期中平均株式数(千株)	-	7,949	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,159,455		8,041,700		6,887,065	
2 受取手形	*5	3,693,197		2,889,906		3,902,299	
3 売掛金		6,044,686		5,655,999		6,142,299	
4 商品		2,254,269		1,820,726		1,756,467	
5 繰延税金資産		151,571		153,063		131,355	
6 その他		1,026,524		564,017		1,207,001	
貸倒引当金		28,384		11,417		29,709	
流動資産合計		21,301,319	66.7	19,113,996	64.6	19,996,778	65.6
固定資産							
1 有形固定資産	*1						
(1) 建物		934,463		882,055		907,281	
(2) 土地		1,616,452		1,616,452		1,616,452	
(3) その他		253,106		250,664		260,654	
計		2,804,022		2,749,172		2,784,388	
2 無形固定資産		209,476		173,950		187,130	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,054,753		1,526,890		1,692,772	
(2) 繰延税金資産		297,895		434,948		437,923	
(3) 差入保証金		3,945,307		4,116,851		4,032,247	
(4) その他		1,388,942		1,541,822		1,404,211	
貸倒引当金		70,903		67,234		53,444	
計		7,615,997		7,553,278		7,513,709	
固定資産合計		10,629,496	33.3	10,476,401	35.4	10,485,227	34.4
資産合計		31,930,815	100.0	29,590,397	100.0	30,482,006	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	*5	7,318,707		5,636,360		6,413,413		
2 買掛金		4,795,222		4,390,911		4,529,613		
3 短期借入金		1,493,000		1,503,000		1,468,000		
4 未払法人税等		231,087		100,663		17,209		
5 賞与引当金		421,000		372,000		411,000		
6 その他	*4	361,918		301,952		367,323		
流動負債合計			14,620,935	45.8		12,304,887	41.6	
固定負債								
1 退職給付引当金		386,695		417,556		392,936		
2 役員退職慰労引当金		423,126		447,295		460,180		
3 その他		41,612		64,206		57,251		
固定負債合計			851,433	2.7		929,058	3.1	
負債合計			15,472,369	48.5		13,233,945	44.7	
(資本の部)								
資本金								
			1,208,500	3.8	-	-	1,208,500	4.0
資本準備金								
			2,005,254	6.3	-	-	2,005,254	6.6
利益準備金								
			197,254	0.6	-	-	197,254	0.6
その他の剰余金								
1 任意積立金		11,500,000		-		11,500,000		
2 中間(当期)未処分利益		1,329,137		-		1,420,847		
その他の剰余金合計			12,829,137	40.1		-	-	
その他有価証券評価差額金			218,923	0.7		-	-	
			16,459,070			-	-	
自己株式			623	0.0		-	-	
資本合計			16,458,446	51.5		-	-	
						16,365,702	53.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資本金			-		1,208,500	4.1		-	-
資本剰余金									
1 資本準備金		-		2,005,254			-		
資本剰余金合計			-	2,005,254	6.8			-	-
利益剰余金									
1 利益準備金		-		197,254			-		
2 任意積立金		-		11,800,000			-		
3 中間(当期)未処分 利益		-		1,096,305			-		
利益剰余金合計			-	13,093,560	44.2			-	-
その他有価証券評価差 額金			-	49,761	0.2			-	-
自己株式			-	623	0.0			-	-
資本合計			-	16,356,452	55.3			-	-
負債資本合計		31,930,815	100.0	29,590,397	100.0		30,482,006	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		21,737,949	100.0	18,976,426	100.0	42,956,409	100.0			
売上原価		17,812,380	81.9	15,840,413	83.5	35,540,402	82.7			
売上総利益		3,925,568	18.1	3,136,012	16.5	7,416,007	17.3			
販売費及び一般管理費		3,444,344	15.8	3,102,387	16.3	6,698,496	15.6			
営業利益		481,224	2.2	33,625	0.2	717,510	1.7			
営業外収益	*1	104,700	0.5	132,280	0.7	211,858	0.5			
営業外費用	*2	27,719	0.1	25,359	0.1	55,760	0.1			
経常利益		558,205	2.6	140,547	0.7	873,607	2.0			
特別利益	*3	4,515	0.0	58,901	0.3	9,040	0.0			
特別損失	*4	30,550	0.1	58,995	0.3	37,513	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		532,170	2.4	140,452	0.7	845,134	2.0			
法人税、住民税及び 事業税		237,794		101,564		382,338				
法人税等調整額		22,831	260,625	1.2	30,164	71,399	0.4	35,946	418,284	1.0
中間(当期)純利益		271,544	1.2	69,053	0.4	426,849	1.0			
前期繰越利益		1,057,592		1,027,251		1,057,592				
中間配当額						63,595				
中間(当期)未処分 利益		1,329,137		1,096,305		1,420,847				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 会計基準変更時差異は前中間会計期間では10年による按分額を費用処理しておりましたが、前事業年度下半期において一括償却することといたしました。 なお、この変更により前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は21,936千円少なく、税引前中間純利益は197,432千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額の1/2を計上しておりましたが、前事業年度の下期において、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 なお、この変更により前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は13,887千円、税引前中間純利益は123,096千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間438千円、当中間会計期間623千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産438千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																				
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,356,472千円</p> <p>2 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリ ング(株)</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープ ライズ</td> <td>135,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>929,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・エー ビーシー</td> <td>70,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形割引高 2,645,000千円</p> <p>* 4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>* 5 . 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>181,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>275,129千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリ ング(株)	110,000千円	(株)武蔵エンタープ ライズ	135,000千円	武蔵興産(株)	929,500千円	(株)ムサシ・エー ビーシー	70,000千円	受取手形	181,305千円	支払手形	275,129千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,477,169千円</p> <p>2 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリ ング(株)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープ ライズ</td> <td>115,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>789,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・エー ビーシー</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシ ステム</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形割引高 2,474,997千円</p> <p>* 4 . 消費税等の取扱い 同左</p> <p>* 5 .</p>	武蔵エンジニアリ ング(株)	200,000千円	(株)武蔵エンタープ ライズ	115,000千円	武蔵興産(株)	789,000千円	(株)ムサシ・エー ビーシー	20,000千円	(株)ムサシ・ユニシ ステム	400,000千円	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,423,254千円</p> <p>2 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入 に対し次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリ ング(株)</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)武蔵エンタープ ライズ</td> <td>125,000千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産(株)</td> <td>883,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・エー ビーシー</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ムサシ・ユニシ ステム</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 受取手形割引高 2,535,002千円</p> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が期末残 高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>176,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>269,677千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリ ング(株)	250,000千円	(株)武蔵エンタープ ライズ	125,000千円	武蔵興産(株)	883,500千円	(株)ムサシ・エー ビーシー	20,000千円	(株)ムサシ・ユニシ ステム	400,000千円	受取手形	176,862千円	支払手形	269,677千円
武蔵エンジニアリ ング(株)	110,000千円																																					
(株)武蔵エンタープ ライズ	135,000千円																																					
武蔵興産(株)	929,500千円																																					
(株)ムサシ・エー ビーシー	70,000千円																																					
受取手形	181,305千円																																					
支払手形	275,129千円																																					
武蔵エンジニアリ ング(株)	200,000千円																																					
(株)武蔵エンタープ ライズ	115,000千円																																					
武蔵興産(株)	789,000千円																																					
(株)ムサシ・エー ビーシー	20,000千円																																					
(株)ムサシ・ユニシ ステム	400,000千円																																					
武蔵エンジニアリ ング(株)	250,000千円																																					
(株)武蔵エンタープ ライズ	125,000千円																																					
武蔵興産(株)	883,500千円																																					
(株)ムサシ・エー ビーシー	20,000千円																																					
(株)ムサシ・ユニシ ステム	400,000千円																																					
受取手形	176,862千円																																					
支払手形	269,677千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要なもの	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの	* 1 . 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 33,597千円	受取利息 34,939千円	受取利息 66,410千円
受取配当金 14,623千円	受取配当金 18,163千円	受取配当金 19,897千円
受取家賃 46,250千円	受取家賃 48,157千円	受取家賃 93,126千円
* 2 . 営業外費用のうち主要なもの	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの	* 2 . 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 10,105千円	支払利息 9,645千円	支払利息 20,420千円
手形売却損 15,455千円	手形売却損 15,071千円	手形売却損 30,576千円
* 3 .	* 3 . 特別利益のうち主要なもの	* 3 .
	投資有価証券売却益 54,968千円	
* 4 . 特別損失のうち主要なもの	* 4 . 特別損失のうち主要なもの	* 4 . 特別損失のうち主要なもの
投資有価証券評価損 23,407千円	貸倒引当金繰入額 30,444千円	投資有価証券評価損 23,407千円
	投資有価証券評価損 28,124千円	
5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額
有形固定資産 69,996千円	有形固定資産 65,065千円	有形固定資産 143,934千円
無形固定資産 17,684千円	無形固定資産 23,034千円	無形固定資産 42,385千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>400,303</td> <td>147,022</td> <td>253,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,303</td> <td>147,022</td> <td>253,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	400,303	147,022	253,281	合計	400,303	147,022	253,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>436,627</td> <td>216,017</td> <td>220,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,627</td> <td>216,017</td> <td>220,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	436,627	216,017	220,609	合計	436,627	216,017	220,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>421,113</td> <td>173,106</td> <td>248,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,113</td> <td>173,106</td> <td>248,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	421,113	173,106	248,007	合計	421,113	173,106	248,007
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	有形固定資産 その他	400,303	147,022	253,281																																			
	合計	400,303	147,022	253,281																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	有形固定資産 その他	436,627	216,017	220,609																																			
	合計	436,627	216,017	220,609																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	有形固定資産 その他	421,113	173,106	248,007																																			
合計	421,113	173,106	248,007																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																					
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94,009千円	1年超	161,894千円	合計	255,904千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	98,429千円	1年超	125,593千円	合計	224,022千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,839千円	1年超	151,335千円	合計	251,175千円																			
1年内	94,009千円																																						
1年超	161,894千円																																						
合計	255,904千円																																						
1年内	98,429千円																																						
1年超	125,593千円																																						
合計	224,022千円																																						
1年内	99,839千円																																						
1年超	151,335千円																																						
合計	251,175千円																																						
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																					
<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,723</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,730</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	51,866	減価償却費相当額	49,723	支払利息相当額	2,730	<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,776</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,502</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,471</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	57,776	減価償却費相当額	55,502	支払利息相当額	2,471	<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,437</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,431</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	106,789	減価償却費相当額	102,437	支払利息相当額	5,431													
	千円																																						
支払リース料	51,866																																						
減価償却費相当額	49,723																																						
支払利息相当額	2,730																																						
	千円																																						
支払リース料	57,776																																						
減価償却費相当額	55,502																																						
支払利息相当額	2,471																																						
	千円																																						
支払リース料	106,789																																						
減価償却費相当額	102,437																																						
支払利息相当額	5,431																																						
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																					
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																					
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																					
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																					
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,345千円	1年超	- 千円	合計	7,345千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,495千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,386千円	1年超	109千円	合計	3,495千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,989千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,552千円	1年超	437千円	合計	5,989千円																			
1年内	7,345千円																																						
1年超	- 千円																																						
合計	7,345千円																																						
1年内	3,386千円																																						
1年超	109千円																																						
合計	3,495千円																																						
1年内	5,552千円																																						
1年超	437千円																																						
合計	5,989千円																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
1株当たり純資産額 2,070円40銭 1株当たり中間純利益金額 34円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,057円57銭 1株当たり中間純利益金額 8円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 2,058円66銭 1株当たり当期純利益金額 53円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 2,070円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 2,054円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 34円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 49円92銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,070円40銭	1株当たり純資産額 2,054円88銭	1株当たり中間純利益金額 34円16銭	1株当たり当期純利益金額 49円92銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 2,070円40銭	1株当たり純資産額 2,054円88銭							
1株当たり中間純利益金額 34円16銭	1株当たり当期純利益金額 49円92銭							

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(千円)	-	69,053	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	69,053	-
期中平均株式数(千株)	-	7,949	-

(2) 【その他】

平成14年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....63,595千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年12月16日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。